

# 貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	266,895,417	<b>【流動負債】</b>	192,588,161
現金及び預金	160,223,270	支払手形	75,449,951
受取手形	6,978,200	買掛金	76,678,814
売掛金	72,900,171	工事未払金	3,480,266
完成工事未収入金	10,860,762	短期借入金	10,000,000
貸倒引当金	△2,215,766	未払金	1,864,550
商品	6,289,100	未払費用	728,000
半製品	373,110	未払法人税等	12,109,700
原材料	7,840,770	未払消費税等	6,310,500
仕掛品	2,863,000	預り金	666,380
貯蔵品	782,800	賞与引当金	2,500,000
<b>【固定資産】</b>	53,770,550	役員賞与引当金	2,800,000
<b>【有形固定資産】</b>	45,670,550	<b>【固定負債】</b>	4,808,118
建物	19,561,200	長期借入金	2,558,118
建物附属設備	205,998	退職給付引当金	2,250,000
機械装置	218,530	負債の部合計	197,396,279
車両運搬具	219,451	純 資 産 の 部	
工具器具備品	105,371	<b>【株主資本】</b>	123,269,688
一括償却資産	360,000	資本金	10,000,000
土地	25,000,000	利益剰余金	113,269,688
<b>【無形固定資産】</b>	150,000	利益準備金	2,500,000
電話加入権	150,000	その他利益剰余金	110,769,688
<b>【投資その他の資産】</b>	7,950,000	別途積立金	13,000,000
投資有価証券	5,950,000	役員退職給与積立金	20,000,000
関係会社株式	2,000,000	繰越利益剰余金	77,769,688
		純資産の部合計	123,269,688
資産の部合計	320,665,967	負債及び純資産合計	320,665,967

# 損 益 計 算 書

平成 27年 3月 31日 現在

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	431,904,385	
工 事 金 収 入	10,343,584	
売 上 高 合 計		442,247,969
<b>【売上原価】</b>		
期 首 商 品 棚 卸 高	2,062,210	
当 期 商 品 仕 入 高	113,658,577	
合 計	115,720,787	
期 末 商 品 棚 卸 高	6,289,100	
商 品 売 上 原 価		109,431,687
当 期 製 品 製 造 原 価	151,841,982	
合 計	151,841,982	
製 品 売 上 原 価		151,841,982
売 上 原 価		261,273,669
売 上 総 利 益 金 額		180,974,300
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		139,557,010
営 業 利 益 金 額		41,417,290
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	866,083	
受 取 配 当 金	740,000	
有 価 証 券 売 却 益	1,800,000	
雑 収 入	9,483	
有 価 証 券 利 息	240,000	
営 業 外 収 益 合 計		3,655,566
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	242,777	
手 形 売 却 損	266,602	
有 価 証 券 売 却 損	350,000	
営 業 外 費 用 合 計		859,379
経 常 利 益 金 額		44,213,477
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		44,213,477
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		17,732,835
当 期 純 利 益 金 額		26,480,642

販売費及び一般管理費内訳書

平成 27年 3月 31日 現在

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	16,999,200
役 員 賞 与	3,000,000
給 料 手 当	15,440,400
賞 与	2,200,000
法 定 福 利 費	2,879,640
福 利 厚 生 費	2,647,620
外 注 費	22,728,572
荷 造 運 賃	20,483,620
広 告 宣 伝 費	7,850,667
接 待 交 際 費	3,879,907
会 議 費	3,403,048
旅 費 交 通 費	2,720,286
通 信 費	2,602,318
販 売 手 数 料	3,254,025
販 売 促 進 費	4,122,191
消 耗 品 費	2,345,905
事 務 用 消 耗 品 費	2,629,715
修 繕 費	1,190,477
水 道 光 熱 費	744,905
新 聞 図 書 費	123,048
諸 会 費	120,000
車 両 費	2,111,239
地 代 家 賃	190,477
賃 借 料	2,857,143
保 険 料	587,300
租 税 公 課	181,600
減 価 償 却 費	589,829
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,850,544
雑 費	2,673,334
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,400,000
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,800,000
退 職 給 付 費 用	1,950,000
販売費及び一般管理費合計	139,557,010

# 製造原価報告書

平成 27年 3月 31日 現在

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【材料費】</b>		
期首材料棚卸高	345,640	
当期材料仕入高	15,897,658	
合 計	16,243,298	
期末材料棚卸高	8,623,570	
材料費合計		7,619,728
<b>【労務費】</b>		
給料手当	45,952,800	
賞与	1,000,000	
法定福利費	2,673,120	
福利厚生費	2,340,953	
労務費合計		51,966,873
<b>【製造経費】</b>		
外注加工費	27,595,543	
動力費	2,339,239	
会議費	1,507,810	
旅費交通費	1,220,953	
通信費	118,381	
消耗品費	11,041,196	
消耗工具費	813,048	
車両費	14,854,858	
修繕費	7,245,382	
水道光熱費	3,602,286	
新聞図書費	35,140	
減価償却費	350,765	
地代家賃	10,006,668	
賃借料	6,491,650	
租税公課	378,200	
保険料	579,500	
保管料	6,903,762	
製造経費合計		95,084,381
総製造費用		154,670,982
期首仕掛品棚卸高		34,000
合計		154,704,982
期末仕掛品棚卸高		2,863,000
当期製品製造原価		151,841,982

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 27年 3月 31日 現在

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	当期首残高		2,500,000
	当期末残高		2,500,000
そ の 他 利 益 剰 余 金			
役 員 退 職 給 与 積 立 金	当期首残高		20,000,000
	当期末残高		20,000,000
別 途 積 立 金	当期首残高		8,000,000
	当期変動額	別途積立金	5,000,000
	当期末残高		13,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		59,289,046
	当期変動額	剰余金の配当	△3,000,000
		別途積立金	△5,000,000
		当期純利益金額	26,480,642
	当期末残高		77,769,688
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		89,789,046
	当期変動額		23,480,642
	当期末残高		113,269,688
株 主 資 本 合 計	当期首残高		99,789,046
	当期変動額		23,480,642
	当期末残高		123,269,688
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		99,789,046
	当期変動額		23,480,642
	当期末残高		123,269,688

## 注 記 表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法によっております。  
その他有価証券：移動平均法による原価法によっております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

#### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物：定額法によっております。  
その他の有形固定資産：定率法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 引当金の計上基準

貸倒引当金：一括評価金銭債権について、租税特別措置法に規定する中小企業等の貸倒引当金の特例に基づき計算した金額を計上しております。  
賞与引当金：支給見込み額の当期負担分を計上しております。  
退職給付引当金：退職給付債務を自己都合要求支給額の50%ととして計上しております。  
消費税の会計処理：税抜方式

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 貸借対照表に関する注記

受取手形割引高 24,850,500円

受取手形裏書譲渡高 11,486,000円